

平成21年工業統計調査結果 (速報)

平成22年10月15日
沖縄県企画部統計課

目 次

工業統計調査の概要及び利用上の注意	1
調査結果	
1 概況	4
2 事業所数	6
(1) 産業別	
(2) 従業者規模別	
(3) 地区別	
(4) 経営組織別	
3 従業者数	8
(1) 産業別	
(2) 従業者規模別	
(3) 地区別	
(4) 経営組織別	
4 製造品出荷額等	10
(1) 産業別	
(2) 従業者規模別	
(3) 地区別	
(4) 経営組織別	
5 現金給与総額	12
6 原材料使用額等	
7 粗付加価値額	
8 1事業所当たり	
9 従業者1人当たり	
図	
図1-1 事業所数および従業者数の推移	4
図1-2 製造品出荷額等の推移	
図2-1 産業別事業所数の構成比	6
図2-2 従業者規模別事業所数の構成比	
図3-1 産業別従業者数の構成比	8
図3-2 従業者規模別従業者数の構成比	
図4-1 産業別製造品出荷額等の構成比	10
図4-2 従業者規模別製造品出荷額等の構成比	
表	
表1 主要項目の10年間の推移	5
表2-1 産業中分類別事業所数	7
表2-2 従業者規模別事業所数	
表2-3 地区別事業所数	
表2-4 経営組織別事業所数	
表3-1 産業中分類別従業者数	9
表3-2 従業者規模別従業者数	
表3-3 地区別従業者数	
表3-4 経営組織別従業者数	
表4-1 産業中分類別製造品出荷額等	11
表4-2 従業者規模別製造品出荷額等	
表4-3 地区別製造品出荷額等	
表4-4 経営組織別製造品出荷額等	
表5 産業中分類別1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等および粗付加価値額	13
表6 産業中分類別1人当たり製造品出荷額等および粗付加価値額	
参考表	
参考表1 市町村別統計表	14
参考表2 産業中分類別事業所数および従業者数(全事業所)	15
参考表3 都道府県別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等	16

工業統計調査の概要及び利用上の注意

1 調査の概要

(1) 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

(3) 調査の期日

平成21年工業統計調査は、平成21年12月31日現在で実施した。

(4) 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としている。

(5) 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っている。（いずれも、製造、加工または修理を行っていない本社または本店を除く）

(6) 調査の経路

工業統計調査は、都道府県、市町村、調査員を通じて行う。

経済産業大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 調査員 - 対象事業所
(申告義務者)

2 利用上の注意

(1) この調査報告は、平成21年工業統計調査の沖縄県分を本県が独自に集計し、速報値として公表するものである。したがって、今後公表される国及び県の確報値とは相違することがある。

(2) 用語の説明

事業所数 平成21年12月31日現在の数値である。

従業者数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数

現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費
+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
+ 加工賃収入額 + その他の収入額(修理料収入等)

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

- (3) 産業分類について、日本標準産業分類の改定に伴い変更した。主な改定内容は別表1のとおりである。
- (4) 表、グラフなどで用いる産業名の略称は別表2のとおり。
- (5) この調査報告書中の地区の区分は別表3のとおり。
- (6) 産業小分類「新聞業」及び「出版業」は、平成14年3月の日本標準産業分類改定により「大分類H - 情報通信業」に移行されたため、工業統計調査の対象外となった。前年比算出のため、平成13年については「新聞」、「出版」を除いた値も記載している。
- (7) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他の収入額」、原材料使用額等に「製造に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「粗付加価値額」、「原材料使用額等」については、平成18年以前の数値と接続しない。
- (8) 記号の用法
[-] 皆無または該当数値なし
[0] [0.0] 四捨五入のため、表示単位未満のもの
[] マイナスの数値
[X] 1又は2の事業所に関する数値で、申告義務者の秘密保護のため秘匿した箇所である。事業所数が3以上に関する数値であっても必要がある場合は秘匿している。
ただし、秘匿した数値は総計に含める。
なお、従業者数については、平成17年8月以降の公表より秘匿を解除した。
- (9) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

この調査報告書についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

沖縄県 企画部 統計課 商工統計班
TEL 098-866-2050 FAX 098-866-2056

工業統計調査結果速報はインターネットでも提供しています。

アドレス <http://www.local.pref.okinawa.jp/toukei/>

別表1 工業統計調査用産業分類の主な改定内容

旧分類(平成19年まで)			新分類(平成20年以降)	
分類番号	名称		分類番号	名称
09	食料品製造業		09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業	統合	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12	木材・木製品製造業
13	木材・木製品製造業		13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業		14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	一部移設	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業		16	化学工業
17	化学工業	一部移設	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業		18	プラスチック製品製造業
19	プラスチック製品製造業		19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	一部移設	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業		23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業		24	金属製品製造業
25	金属製品製造業		25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	分割	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業		27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業		29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業		30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	一部移設	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	一部移設	32	その他の製造業

別表2 工業統計調査用産業分類略称一覧表

09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業	木材	24	金属製品製造業	金属製品
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学工業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油製品	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32	その他の製造業	その他

別表3 地区の区分

地区名	市町村名	地区名	市町村名
北部	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村	南部	糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町
	中部		宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町
那覇	那覇市	八重山	石垣市、竹富町、与那国町

平成21年工業統計調査結果 速報 (従業者4人以上の事業所)

沖縄県

事業所数	1,302事業所	(対前年増減率 7.7%)
従業者数	2万4,776人	(対前年増減率 1.7%)
製造品出荷額等	5,480億7,570万円	(対前年増減率 9.3%)

1 概況

平成21年12月31日現在で実施した工業統計調査によると、事業所数は1,302事業所で前年に比べ109事業所減少(対前年増減率 7.7%)した。

また、従業者数は2万4,776人で417人減少(同 1.7%)、製造品出荷額等は5,480億7,570万円(同 9.3%)となった。

(表1参照)

図1-1 事業所数および従業者数の推移

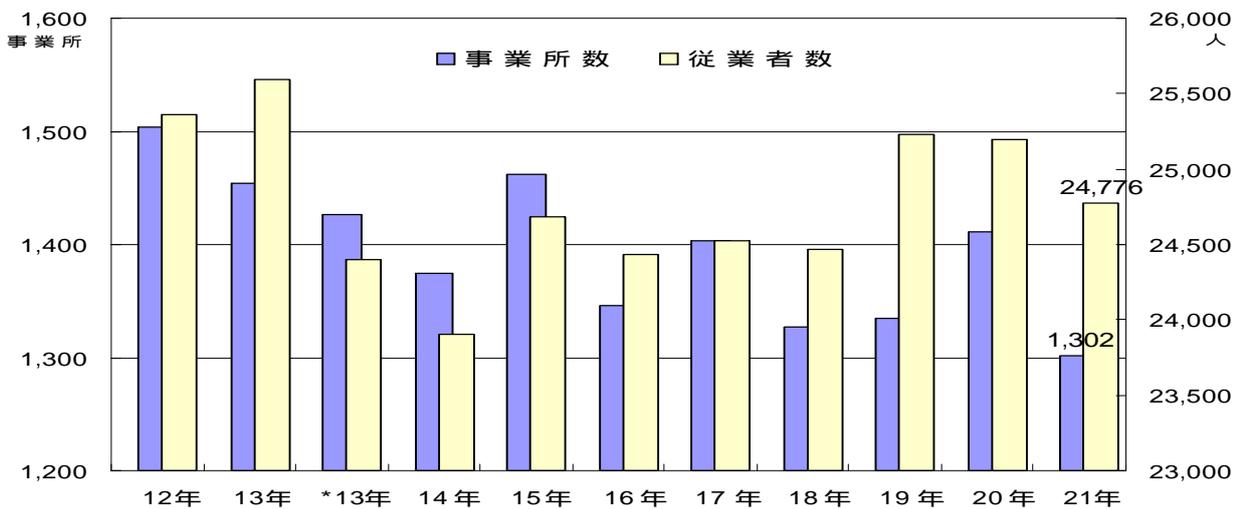
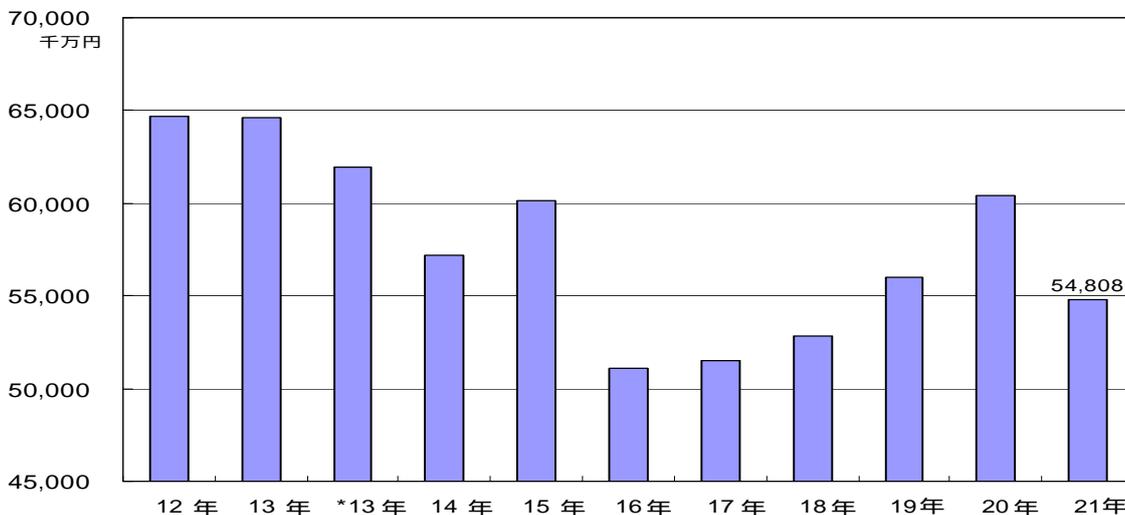


図1-2 製造品出荷額等の推移



*13年は、「新聞・出版」を除く。

表1 主要項目の10年間の推移

年次	事業所数		従業者数			
		対前年増減率	対前年増減数		対前年増減率	対前年増減数
12	1,504	1.3%	20	25,364人	0.0%	12人
13	1,454	3.3	50	25,593	0.9	229
*13	1,426	-	-	24,398	-	-
14	1,375	3.6	51	23,901	2.0	497
15	1,462	6.3	87	24,679	3.3	778
16	1,346	7.9	116	24,430	1.0	249
17	1,403	4.2	57	24,525	0.4	95
18	1,327	5.4	76	24,467	0.2	58
19	1,335	0.6	8	25,227	3.1	760
20	1,411	5.7	76	25,193	0.1	34
21	1,302	7.7	109	24,776	1.7	417

年次	現金給与総額			原材料使用額等		
		対前年増減率	対前年増減額		対前年増減率	対前年増減額
12	7,995,482万円	5.2%	434,410万円	38,129,095万円	8.2%	2,875,357万円
13	7,779,621	2.7	215,861	37,274,274	2.2	854,821
*13	7,145,679	-	-	36,681,723	-	-
14	6,966,734	2.5	178,945	34,982,717	4.6	1,699,006
15	6,758,084	3.0	208,650	34,415,310	1.6	567,407
16	6,622,172	2.0	135,912	30,621,090	11.0	3,794,220
17	6,435,091	2.8	187,081	32,159,405	5.0	1,538,315
18	6,559,106	1.9	124,015	34,090,324	6.0	1,930,919
19	6,666,409	1.6	107,303	36,410,538	-	-
20	6,627,625	0.6	38,784	43,256,347	18.8	6,845,809
21	6,626,750	0.0	875	34,717,322	19.7	8,539,025

年次	製造品出荷額等			粗付加価値額		
		対前年増減率	対前年増減額		対前年増減率	対前年増減額
12	64,646,581万円	5.1%	3,123,988万円	20,157,759万円	5.6%	1,200,676万円
13	64,641,844	0.0	4,737	20,871,145	3.5	713,386
*13	61,939,441	-	-	18,860,213	-	-
14	57,172,795	7.7	4,766,646	15,843,955	16.0	3,016,258
15	60,131,386	5.2	2,958,591	19,283,647	21.7	3,439,692
16	51,075,890	15.1	9,055,496	16,120,291	16.4	3,163,356
17	51,505,691	0.8	429,801	15,281,924	5.2	838,367
18	52,828,096	2.6	1,322,405	14,704,892	3.8	577,032
19	55,985,038	-	-	15,562,070	-	-
20	60,434,915	7.9	4,449,877	13,639,598	12.4	1,922,472
21	54,807,570	9.3	5,627,345	16,293,880	19.5	2,654,282

- 1 「*13」は、「新聞・出版」を除く。
- 2 H19調査において、調査項目を変更したことにより、「原材料使用額等」、「製造品出荷額等」及び「粗付加価値額」は前年の数値と接続しない。

2 事業所数

事業所数は、1,302事業所で前年に比べ109事業所減少(対前年増減率 7.7%)した。

(1) 産業別 食料品など15産業で減少

産業別にみると、食料品(425事業所)が最も多く、次いで金属製品(183事業所)、窯業・土石(178事業所)、印刷(105事業所)、飲料・たばこ(104事業所)と続き、この5産業で全体の約76.4%を占めている。

前年に比べ増加したのは、なめし革(対前年増減率200.0%)、はん用機械(同33.3%)、生産機械(同50.0%)、木材(同14.3%)の4産業である。

一方減少したのは、食料品(同 6.4%)、金属製品(同 12.4%)、その他(同 22.1%)、繊維(同 15.1%)、窯業・土石(同 5.8%)など15産業である。

(図2-1、表2-1参照)

(2) 従業者規模別 4~9人、10~19人で減少

従業者規模別にみると、4~9人が674事業所(構成比51.8%)で、次いで10~19人 315事業所(同24.2%)、20~29人 140事業所(同10.8%)、30~49人 86事業所(同6.6%)、50~99人 56事業所(同4.3%)、100人以上 31事業所(同2.4%)となっている。

前年と比べると、20~29人で11事業所増(対前年増減率8.5%)となった。一方、4~9人で112事業所減(同 14.2%)、10~19人で12事業所減(同 3.7%)となった。

(図2-2、表2-2参照)

(3) 地区別 すべての地区で減少

地区別にみると、中部が 523事業所(構成比40.2%)で最も多く、南部 340事業所(同 26.1%)、那覇 154事業所(同11.8%)、北部 134事業所(同10.3%)、八重山 92事業所(同7.1%)、宮古 59事業所(同4.5%)と続いている。

前年と比べると、全ての地区で減少となった。

(表2-3参照)

(4) 経営組織別 法人、個人ともに減少

経営組織別にみると、法人 879事業所(構成比67.5%)、個人 423事業所(同32.5%)となっている。

前年と比べると、法人で17事業所減(対前年増減率 1.9%)、個人で92事業所減(同 17.9%)となった。

(表2-4参照)

図2-1 産業別事業所数の構成比

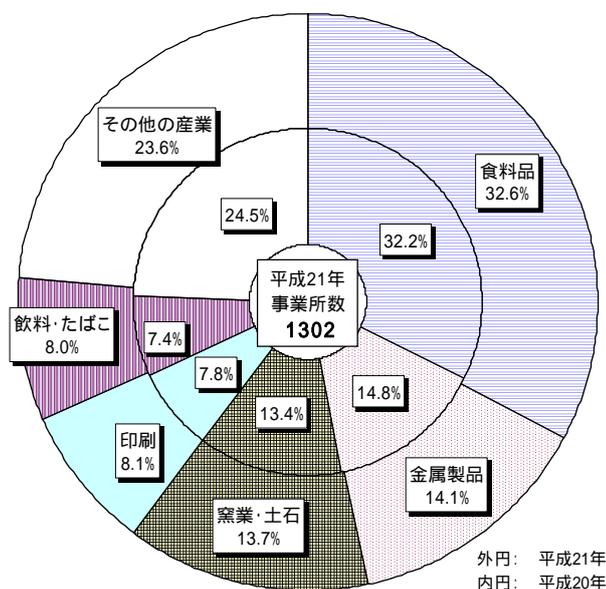


図2-2 従業者規模別事業所数の構成比

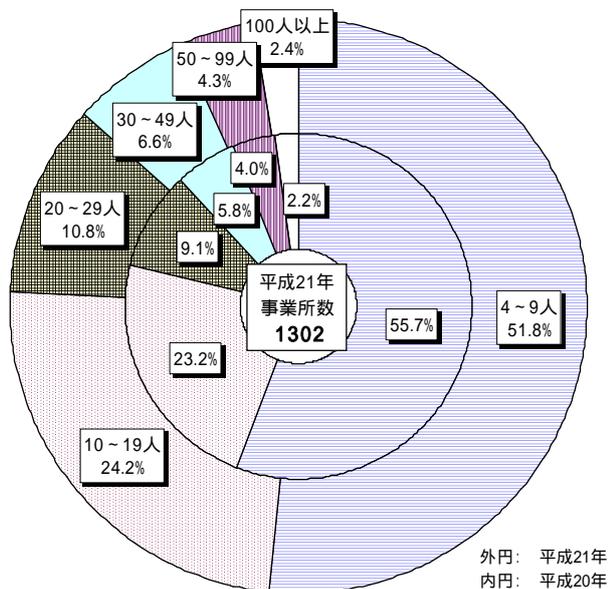


表2-1 産業中分類別事業所数

産業中分類	平成21年			平成20年		
		構成比	対前年増減率	対前年増減数	構成比	
** 合計	1,302	100.0	7.7	109	1,411	100.0
09 食料品	425	32.6	6.4	29	454	32.2
10 飲料・たばこ	104	8.0	0.0	0	104	7.4
11 繊維	62	4.8	15.1	11	73	5.2
12 木材	8	0.6	14.3	1	7	0.5
13 家具	65	5.0	5.8	4	69	4.9
14 パルプ・紙	7	0.5	12.5	1	8	0.6
15 印刷	105	8.1	4.5	5	110	7.8
16 化学工業	28	2.2	9.7	3	31	2.2
17 石油製品	11	0.8	15.4	2	13	0.9
18 プラスチック	18	1.4	14.3	3	21	1.5
19 ゴム製品	-	-	100.0	1	1	0.1
20 なめし革	3	0.2	200.0	2	1	0.1
21 窯業・土石	178	13.7	5.8	11	189	13.4
22 鉄鋼	8	0.6	27.3	3	11	0.8
23 非鉄金属	2	0.2	33.3	1	3	0.2
24 金属製品	183	14.1	12.4	26	209	14.8
25 はん用機械	8	0.6	33.3	2	6	0.4
26 生産機械	6	0.5	50.0	2	4	0.3
27 業務用機械	8	0.6	0.0	0	8	0.6
28 電子部品	1	0.1	0.0	0	1	0.1
29 電気機械	10	0.8	0.0	0	10	0.7
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	9	0.7	10.0	1	10	0.7
32 その他	53	4.1	22.1	15	68	4.8

表2-2 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成21年			平成20年		
		構成比	対前年増減率	対前年増減数	構成比	
** 合計	1,302	100.0	7.7	109	1,411	100.0
4～9人	674	51.8	14.2	112	786	55.7
10～19人	315	24.2	3.7	12	327	23.2
20～29人	140	10.8	8.5	11	129	9.1
30～49人	86	6.6	4.9	4	82	5.8
50～99人	56	4.3	0.0	0	56	4.0
100人以上	31	2.4	0.0	0	31	2.2

表2-3 地区別事業所数

地区	平成21年			平成20年		
		構成比	対前年増減率	対前年増減数	構成比	
** 合計	1,302	100.0	7.7	109	1,411	100.0
北部	134	10.3	8.8	13	147	10.4
中部	523	40.2	7.3	41	564	40.0
那覇	154	11.8	7.8	13	167	11.8
南部	340	26.1	6.6	24	364	25.8
宮古	59	4.5	9.2	6	65	4.6
八重山	92	7.1	11.5	12	104	7.4

表2-4 経営組織別事業所数

経営組織	平成21年			平成20年		
		構成比	対前年増減率	対前年増減数	構成比	
** 合計	1,302	100.0	7.7	109	1,411	100.0
法人	879	67.5	1.9	17	896	63.5
個人	423	32.5	17.9	92	515	36.5

3 従業者数

従業者数は、24,776人で前年に比べ 417人減少(対前年増減率 1.7%)した。

(1) 産業別 鉄鋼など14産業で減少

産業別にみると、食料品10,603人(構成比42.8%)、窯業・土石2,934人(同11.8%)、金属製品2,180人(同8.8%)、飲料・たばこ1,998人(同8.1%)、印刷1,794人(同7.2%)の順となり、この5産業で全体の78.7%を占めている。

前年に比べ増加したのは、非鉄金属(対前年増減率67.8%)、食料品(同1.0%)、石油製品(同23.6%)など8産業である。一方減少したのは、鉄鋼(同31.7%)、金属製品(同7.0%)、飲料・たばこ(同6.7%)など14産業である。

(図3-1、表3-1参照)

(2) 従業者規模別 4~9人、10~19人、50~99人、100人以上で減少

従業者規模別にみると、100人以上が5,915人(構成比23.9%)で、次いで10~19人4,254人(同17.2%)、4~9人4,120人(同16.6%)、50~99人3,722人(同15.0%)、20~29人3,433人(同13.9%)、30~49人3,332人(同13.4%)となっている。

前年と比べると、20~29人で276人増(対前年増減率8.7%)、30~49人で120人増(同3.7%)となった。一方、4~9人で547人減(同11.7%)、10~19人で198人減(同4.4%)、100人以上は38人減(同0.6%)、50~99人で30人減(同0.8%)となった。

(図3-2、表3-2参照)

(3) 地区別 ほとんどの地区で減少

地区別にみると、中部が12,015人(構成比48.5%)で最も多く、南部6,453人(同26.0%)、北部2,232人(同9.0%)、那覇2,111人(同8.5%)、八重山1,120人(同4.5%)、宮古845人(同3.4%)と続いている。

前年と比べると、中部が32人増(対前年増減率0.3%)となったが、南部198人減(同3.0%)、那覇110人減(同5.0%)、北部89人減(同3.8%)となった。

(表3-3参照)

(4) 経営組織別 法人は増加、個人は減少

経営組織別にみると、法人21,701人(構成比87.6%)、個人3,075人(同12.4%)となっている。

前年と比べると、法人は60人増(対前年増減率0.3%)、個人は477人減(同13.4%)となった。

(表3-4参照)

図3-1 産業別従業者数の構成比

図3-2 従業者規模別従業者数の構成比

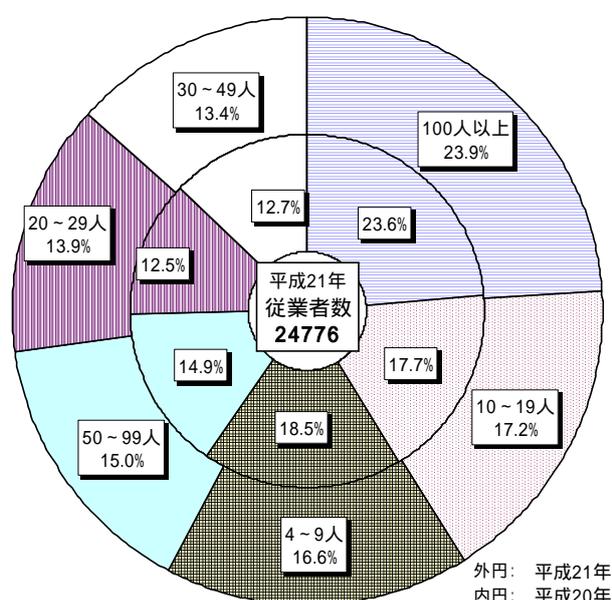
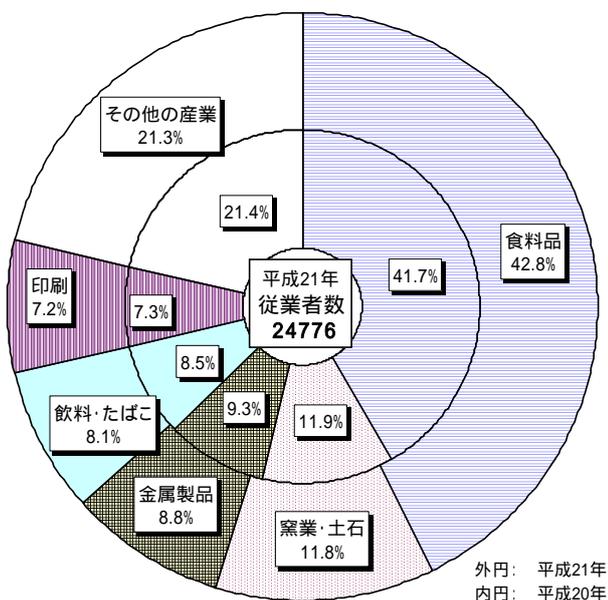


表3-1 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成21年				平成20年	
	人	構成比 %	対前年増減率 %	対前年増減数 人	人	構成比 %
** 合計	24,776	100.0	1.7	417	25,193	100.0
09 食料品	10,603	42.8	1.0	107	10,496	41.7
10 飲料・たばこ	1,998	8.1	6.7	144	2,142	8.5
11 繊維	736	3.0	9.7	79	815	3.2
12 木材	62	0.3	8.8	5	57	0.2
13 家具	532	2.1	4.5	25	557	2.2
14 パルプ・紙	307	1.2	3.8	12	319	1.3
15 印刷	1,794	7.2	2.1	39	1,833	7.3
16 化学工業	810	3.3	6.9	60	870	3.5
17 石油製品	356	1.4	23.6	68	288	1.1
18 プラスチック	501	2.0	4.6	22	479	1.9
19 ゴム製品	-	-	100.0	4	4	0.0
20 なめし革	38	0.2	533.3	32	6	0.0
21 窯業・土石	2,934	11.8	1.9	56	2,990	11.9
22 鉄鋼	418	1.7	31.7	194	612	2.4
23 非鉄金属	339	1.4	67.8	137	202	0.8
24 金属製品	2,180	8.8	7.0	163	2,343	9.3
25 はん用機械	74	0.3	57.4	27	47	0.2
26 生産機械	106	0.4	0.0	0	106	0.4
27 業務用機械	83	0.3	1.2	1	84	0.3
28 電子部品	35	0.1	6.1	2	33	0.1
29 電気機械	249	1.0	1.6	4	253	1.0
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	152	0.6	6.2	10	162	0.6
32 その他	469	1.9	5.3	26	495	2.0

表3-2 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成21年				平成20年	
	人	構成比 %	対前年増減率 %	対前年増減数 人	人	構成比 %
** 合計	24,776	100.0	1.7	417	25,193	100.0
4～9人	4,120	16.6	11.7	547	4,667	18.5
10～19人	4,254	17.2	4.4	198	4,452	17.7
20～29人	3,433	13.9	8.7	276	3,157	12.5
30～49人	3,332	13.4	3.7	120	3,212	12.7
50～99人	3,722	15.0	0.8	30	3,752	14.9
100人以上	5,915	23.9	0.6	38	5,953	23.6

表3-3 地区別従業者数

地区	平成21年				平成20年	
	人	構成比 %	対前年増減率 %	対前年増減数 人	人	構成比 %
** 合計	24,776	100.0	1.7	417	25,193	100.0
北部	2,232	9.0	3.8	89	2,321	9.2
中部	12,015	48.5	0.3	32	11,983	47.6
那覇	2,111	8.5	5.0	110	2,221	8.8
南部	6,453	26.0	3.0	198	6,651	26.4
宮古	845	3.4	1.3	11	856	3.4
八重山	1,120	4.5	3.5	41	1,161	4.6

表3-4 経営組織別従業者数

経営組織	平成21年				平成20年	
	人	構成比 %	対前年増減率 %	対前年増減数 人	人	構成比 %
** 合計	24,776	100.0	1.7	417	25,193	100.0
法人	21,701	87.6	0.3	60	21,641	85.9
個人	3,075	12.4	13.4	477	3,552	14.1

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5,480億7,570万円で前年に比べ562億7,345万円減少(対前年増減率 9.3%)した。

(1) 産業別 石油製品と食料品で半数以上を占める

産業別にみると、石油 1,488億8,029万円(構成比27.2%)が最も多く、次いで食料品 1,398億7,639万円(同25.5%)、飲料・たばこ 664億5,253万円(同12.1%)、窯業・土石 601億784万円(同11.0%)、金属製品 323億3,990万円(同5.9%)と続き、この5産業で全体の約82%を占めている。

前年に比べ増加したのは、飲料・たばこ(対前年増減率8.1%)、食料品(同3.3%)などである。一方減少したのは、石油製品(同 29.4%)、鉄鋼(同 19.4%)などである。

(図4-1、表4-1参照)

(2) 従業者規模別 50人以上で6割以上を占める

従業者規模別にみると、100人以上が 2,563億7,668万円(構成比46.8%)で、次いで50～99人 804億2,495万円(同14.7%)、30～49人 701億4,031万円(同12.8%)、20～29人 536億666万円(同9.8%)、10～19人 532億8,536万円(同9.7%)、4～9人 342億4,174万円(同6.2%)となっている。

(図4-2、表4-2参照)

(3) 地区別 中部地区で6割以上を占める

地区別にみると、中部が 3,494億3,370万円(構成比63.8%)で最も多く、南部 886億9,759万円(同16.2%)、北部 508億1,660万円(同9.3%)、那覇 311億3,116万円(同5.7%)、宮古 152億4,886万円(同2.8%)、八重山 127億4,779万円(同2.3%)と続いている。

(表4-3参照)

(4) 経営組織別 法人が9割以上を占める

経営組織別にみると、法人 5,327億5,724万円(同97.2%)、個人 153億1,846万円(同2.8%)となっている。

(表4-4参照)

図4-1 産業別製造品出荷額等の構成比

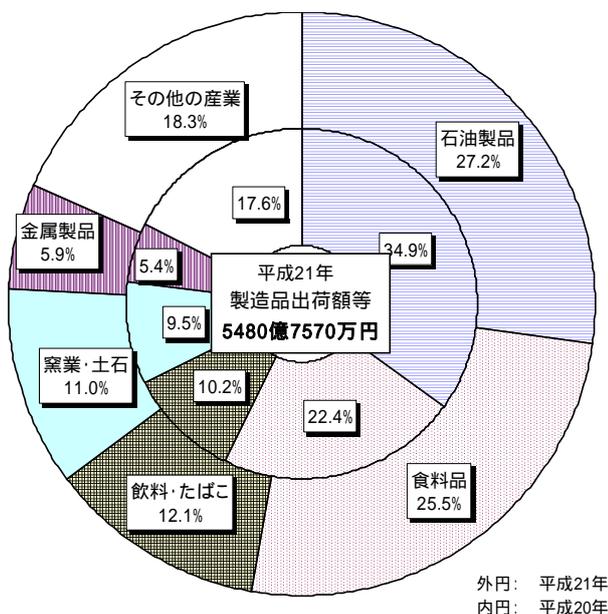


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

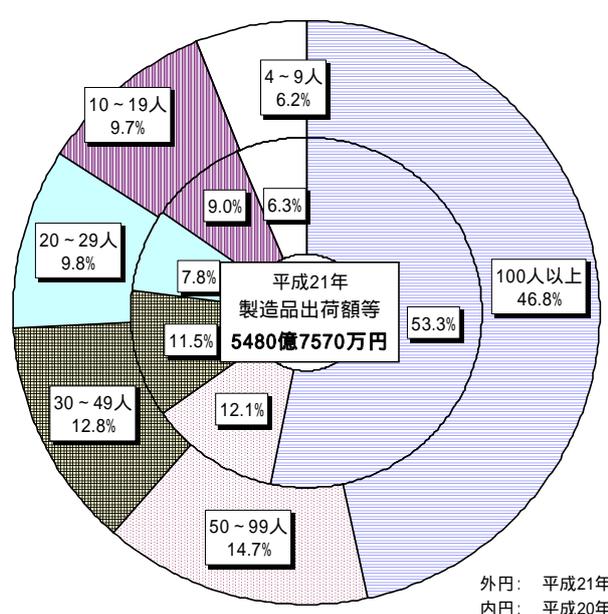


表4-1 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	平成21年			平成20年		
	万円	構成比 %	対前年増減率 %	対前年増減額 万円	構成比 %	
** 合計	54,807,570	100.0	9.3	5,627,345	60,434,915	100.0
09 食料品	13,987,639	25.5	3.3	451,982	13,535,657	22.4
10 飲料・たばこ	6,645,253	12.1	8.1	496,775	6,148,478	10.2
11 繊維	305,936	0.6	10.7	36,538	342,474	0.6
12 木材	62,841	0.1	27.1	13,407	49,434	0.1
13 家具	458,737	0.8	3.7	16,312	442,425	0.7
14 パルプ・紙	489,317	0.9	0.5	2,365	491,682	0.8
15 印刷	2,113,600	3.9	2.2	47,794	2,161,394	3.6
16 化学工業	1,110,633	2.0	1.4	15,273	1,095,360	1.8
17 石油製品	14,888,029	27.2	29.4	6,211,737	21,099,766	34.9
18 プラスチック	714,063	1.3	0.3	1,897	712,166	1.2
19 ゴム製品	-	-	-	-	X	X
20 なめし革	4,760	0.0	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,010,784	11.0	4.8	273,972	5,736,812	9.5
22 鉄鋼	3,023,460	5.5	19.4	728,564	3,752,024	6.2
23 非鉄金属	X	X	X	X	338,648	0.6
24 金属製品	3,233,990	5.9	1.4	44,274	3,278,264	5.4
25 はん用機械	55,367	0.1	11.9	7,512	62,879	0.1
26 生産機械	69,176	0.1	43.0	52,135	121,311	0.2
27 業務用機械	59,382	0.1	12.8	8,706	68,088	0.1
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	427,964	0.8	1.9	8,455	436,419	0.7
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	206,325	0.4	4.0	8,593	214,918	0.4
32 その他	295,705	0.5	3.0	8,617	287,088	0.5

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成21年			平成20年		
	万円	構成比 %	対前年増減率 %	対前年増減額 万円	構成比 %	
** 合計	54,807,570	100.0	9.3	5,627,345	60,434,915	100.0
4～9人	3,424,174	6.2	9.8	370,113	3,794,287	6.3
10～19人	5,328,536	9.7	1.6	85,503	5,414,039	9.0
20～29人	5,360,666	9.8	13.2	623,449	4,737,217	7.8
30～49人	7,014,031	12.8	0.6	44,888	6,969,143	11.5
50～99人	8,042,495	14.7	9.8	717,208	7,325,287	12.1
100人以上	25,637,668	46.8	20.4	6,557,274	32,194,942	53.3

表4-3 地区別製造品出荷額等

地区	平成21年			平成20年		
	万円	構成比 %	対前年増減率 %	対前年増減額 万円	構成比 %	
** 合計	54,807,570	100.0	9.3	5,627,345	60,434,915	100.0
北部	5,081,660	9.3	5.4	289,388	5,371,048	8.9
中部	34,943,370	63.8	13.7	5,527,653	40,471,023	67.0
那覇	3,113,116	5.7	7.8	225,134	2,887,982	4.8
南部	8,869,759	16.2	0.9	82,758	8,952,517	14.8
宮古	1,524,886	2.8	3.2	47,221	1,477,665	2.4
八重山	1,274,779	2.3	0.0	99	1,274,680	2.1

表4-4 経営組織別製造品出荷額等

経営組織	平成21年			平成20年		
	万円	構成比 %	対前年増減率 %	対前年増減額 万円	構成比 %	
** 合計	54,807,570	100.0	9.3	5,627,345	60,434,915	100.0
法人	53,275,724	97.2	9.3	5,468,862	58,744,586	97.2
個人	1,531,846	2.8	9.4	158,483	1,690,329	2.8

5 現金給与総額

現金給与総額は、662億6,750万円(対前年増減率 0.0%)であった。

(表1参照)

6 原材料使用額等

原材料使用額等は、3,471億7,322万円(対前年増減率 19.7%)であった。

(表1参照)

7 粗付加価値額

粗付加価値額は、1,629億3,880万円(対前年増減率19.5%)であった。

(表1参照)

8 1事業所当たり

1事業所当たりの従業者数は 19人(対前年増減率5.6%)であった。製造品出荷額等は 3億9,179万円(同 2.8%)で、粗付加価値額は 1億2,515万円(同29.5%)であった。

(表5参照)

9 従業者1人当たり

従業者1人当たりの現金給与総額は 267万円(対前年増減率1.5%)であった。製造品出荷額等は2,059万円(同 8.8%)で、粗付加価値額は 658万円(同21.6%)であった。

(表6参照)

表5 産業中分類別 1事業所あたり従業者数、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	1事業所当たり								
	従業者数			製造品出荷額等(内国消費税額を控除)			粗付加価値額		
	平成21年	平成20年	対前年増減率	平成21年	平成20年	対前年増減率	平成21年	平成20年	対前年増減率
** 合計	人 19	人 18	% 5.6	万円 39,179	万円 40,323	% 2.8	万円 12,515	万円 9,667	% 29.5
09 食料品	25	23	8.7	32,317	29,299	10.3	12,444	11,601	7.3
10 飲料・たばこ	19	21	9.5	52,117	45,676	14.1	22,841	23,004	0.7
11 繊維	12	11	9.1	4,794	4,563	5.1	2,859	2,603	9.8
12 木材	8	8	0.0	7,755	6,874	12.8	2,010	3,763	46.6
13 家具	8	8	0.0	6,896	6,260	10.2	3,228	3,047	5.9
14 パルプ・紙	44	40	10.0	68,238	60,180	13.4	33,606	29,211	15.0
15 印刷	17	17	0.0	19,586	19,101	2.5	11,257	11,510	2.2
16 化学工業	29	28	3.6	38,810	34,600	12.2	18,386	15,820	16.2
17 石油製品	32	22	45.5	1,176,893	1,503,994	21.7	60,470	144,854	141.7
18 プラスチック	28	23	21.7	39,220	33,874	15.8	14,925	14,047	6.3
19 ゴム製品	-	4	-	-	X	-	-	X	-
20 なめし革	13	6	116.7	1,540	X	X	929	X	X
21 窯業・土石	16	16	0.0	33,066	29,690	11.4	14,355	13,678	4.9
22 鉄鋼	52	56	7.1	375,212	339,018	10.7	71,755	51,551	39.2
23 非鉄金属	170	67	153.7	X	110,052	X	X	59,090	X
24 金属製品	12	11	9.1	17,290	15,397	12.3	7,722	5,889	31.1
25 はん用機械	9	8	12.5	6,725	10,259	34.4	3,911	4,424	11.6
26 生産機械	18	27	33.3	11,138	29,450	62.2	7,616	21,769	65.0
27 業務用機械	10	11	9.1	7,228	8,283	12.7	3,901	4,558	14.4
28 電子部品	35	33	6.1	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	25	25	0.0	41,922	42,963	2.4	17,713	13,525	31.0
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	17	16	6.3	22,510	21,125	6.6	9,853	8,904	10.7
32 その他	9	7	28.6	5,433	4,101	32.5	3,011	2,428	24.0

表6 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	従業者1人当たり								
	現金給与総額			製造品出荷額等(内国消費税額を控除)			粗付加価値額		
	平成21年	平成20年	対前年増減率	平成21年	平成20年	対前年増減率	平成21年	平成20年	対前年増減率
** 合計	万円 267	万円 263	% 1.5	万円 2,059	万円 2,258	% 8.8	万円 658	万円 541	% 21.6
09 食料品	228	226	0.9	1,295	1,267	2.2	499	502	0.6
10 飲料・たばこ	283	302	6.3	2,713	2,218	22.3	1,189	1,117	6.4
11 繊維	166	165	0.6	404	409	1.2	241	233	3.4
12 木材	207	181	14.4	1,001	844	18.6	259	462	43.9
13 家具	234	239	2.1	843	775	8.8	394	377	4.5
14 パルプ・紙	316	323	2.2	1,556	1,509	3.1	766	733	4.5
15 印刷	280	287	2.4	1,146	1,146	0.0	659	691	4.6
16 化学工業	301	284	6.0	1,342	1,233	8.8	636	564	12.8
17 石油製品	797	597	33.5	36,365	67,889	46.4	1,868	6,539	128.6
18 プラスチック	291	264	10.2	1,409	1,485	5.1	536	616	13.0
19 ゴム製品	-	X	-	-	X	-	-	X	-
20 なめし革	45	X	X	122	X	X	73	X	X
21 窯業・土石	322	318	1.3	2,006	1,877	6.9	871	865	0.7
22 鉄鋼	322	331	2.7	7,181	6,093	17.9	1,373	927	48.1
23 非鉄金属	X	344	X	X	1,634	X	X	878	X
24 金属製品	287	277	3.6	1,451	1,373	5.7	648	525	23.4
25 はん用機械	246	284	13.4	727	1,310	44.5	423	565	25.1
26 生産機械	305	301	1.3	630	1,111	43.3	431	821	47.5
27 業務用機械	257	264	2.7	697	789	11.7	376	434	13.4
28 電子部品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	334	309	8.1	1,684	1,698	0.8	711	535	32.9
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	306	262	16.8	1,333	1,304	2.2	583	550	6.0
32 その他	192	182	5.5	614	563	9.1	340	334	1.8

ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

参考表 1 市町村別統計表

市町村	事業所数	従業者数	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
県計	1,302	24,776	6,626,750	34,717,322	54,807,570	16,293,880
那覇市	154	2,111	535,190	1,925,024	3,113,116	1,039,954
宜野湾市	46	795	193,298	362,319	668,066	291,740
石垣市	77	984	225,724	443,072	1,092,260	563,083
浦添市	71	2,167	538,189	3,383,000	5,028,029	1,573,115
名護市	57	1,250	376,179	1,331,910	3,598,051	1,625,735
糸満市	111	2,938	696,560	1,913,976	3,620,606	1,598,905
沖縄市	102	1,424	403,731	3,526,992	4,738,740	1,156,715
豊見城市	44	814	217,699	613,912	1,108,732	455,901
うるま市	128	2,692	720,158	2,138,118	3,711,299	1,492,606
宮古島市	57	813	214,070	602,018	1,431,033	709,566
南城市	50	1,035	272,233	1,281,675	1,993,203	676,847
国頭村	6	55	12,757	30,326	59,821	28,091
大宜味村	4	28	7,116	5,075	22,117	14,338
東村	3	63	19,390	63,770	86,702	21,858
今帰仁村	11	171	50,338	117,350	262,903	120,041
本部町	17	248	73,813	330,685	531,443	185,675
恩納村	10	170	38,723	61,058	143,814	77,303
宜野座村	2	16	X	X	X	X
金武町	10	115	29,375	59,979	171,926	92,768
伊江村	6	44	7,361	18,209	51,639	31,837
読谷村	45	988	221,302	724,427	1,298,163	467,861
嘉手納町	11	113	32,398	35,496	93,962	55,908
北谷町	8	96	17,465	55,143	103,274	38,389
北中城村	4	70	15,275	13,887	46,278	30,849
中城村	25	531	161,716	553,120	978,486	404,368
西原町	83	3,139	1,009,984	13,904,800	18,277,073	2,344,918
与那原町	10	94	24,512	67,747	104,643	35,140
南風原町	62	816	202,538	443,686	827,358	365,729
渡嘉敷村	2	12	X	X	X	X
座間味村	1	4	X	X	X	X
粟国村	6	57	5,369	6,916	21,410	13,804
渡名喜村	-	-	-	-	-	-
南大東村	6	79	51,103	147,570	265,856	112,328
北大東村	1	25	X	X	X	X
伊平屋村	5	39	7,429	19,749	35,006	13,679
伊是名村	3	33	21,474	46,915	79,760	30,371
久米島町	17	224	71,070	191,760	601,762	304,573
八重瀬町	30	355	69,737	134,384	246,860	106,347
多良間村	2	32	X	X	X	X
竹富町	7	70	31,851	72,044	106,687	32,369
与那国町	8	66	21,495	43,755	75,832	24,784

参考表2 産業中分類別事業所数および従業者数 (全事業所)

産業中分類	事業所数						従業者数					
	21年		20年		対前年 増減率	対前年 増減数	21年		20年		対前年 増減率	対前年 増減数
	実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
	%	%	%	%	人	%	人	%	%	人		
** 合計	2,970	100.0	2,744	100.0	8.2	226	27,780	100.0	27,541	100.0	0.9	239
09 食料品	784	26.4	750	27.3	4.5	34	11,390	41.0	11,092	40.3	2.7	298
10 飲料・たばこ	147	4.9	139	5.1	5.8	8	2,097	7.5	2,219	8.1	5.5	122
11 繊維	515	17.3	418	15.2	23.2	97	1,277	4.6	1,233	4.5	3.6	44
12 木材	23	0.8	18	0.7	27.8	5	95	0.3	79	0.3	20.3	16
13 家具	188	6.3	173	6.3	8.7	15	750	2.7	750	2.7	0.0	0
14 パルプ・紙	14	0.5	14	0.5	0.0	0	320	1.2	329	1.2	2.7	9
15 印刷	218	7.3	213	7.8	2.3	5	2,007	7.2	2,025	7.4	0.9	18
16 化学工業	42	1.4	41	1.5	2.4	1	839	3.0	891	3.2	5.8	52
17 石油製品	19	0.6	19	0.7	0.0	0	372	1.3	300	1.1	24.0	72
18 プラスチック	30	1.0	28	1.0	7.1	2	530	1.9	491	1.8	7.9	39
19 ゴム製品	3	0.1	3	0.1	0.0	0	9	0.0	8	0.0	12.5	1
20 なめし革	6	0.2	4	0.1	50.0	2	44	0.2	12	0.0	266.7	32
21 窯業・土石	332	11.2	320	11.7	3.8	12	3,215	11.6	3,229	11.7	0.4	14
22 鉄鋼	9	0.3	11	0.4	18.2	2	419	1.5	612	2.2	31.5	193
23 非鉄金属	3	0.1	4	0.1	25.0	1	341	1.2	204	0.7	67.2	137
24 金属製品	383	12.9	358	13.0	7.0	25	2,592	9.3	2,645	9.6	2.0	53
25 はん用機械	18	0.6	14	0.5	28.6	4	93	0.3	63	0.2	47.6	30
26 生産機械	10	0.3	8	0.3	25.0	2	115	0.4	115	0.4	0.0	0
27 業務用機械	11	0.4	9	0.3	22.2	2	89	0.3	86	0.3	3.5	3
28 電子部品	1	0.0	1	0.0	0.0	0	35	0.1	33	0.1	6.1	2
29 電気機械	11	0.4	11	0.4	0.0	0	250	0.9	254	0.9	1.6	4
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	20	0.7	17	0.6	17.6	3	179	0.6	179	0.6	0.0	0
32 その他	183	6.2	171	6.2	7.0	12	722	2.6	692	2.5	4.3	30

平成21年の「事業所数」及び「従業者数」は、推計値(従業者3人以下の事業所)を含む。

参考表3 都道府県別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
合計	235,238	10.6	100.0	7,671,198	8.3	100.0	262,850,323	21.7	100.0
1 北海道	6,115	7.6	2.6	174,527	6.0	2.3	5,127,085	13.4	2.0
2 青森	1,642	10.2	0.7	58,155	7.7	0.8	1,436,092	12.9	0.5
3 岩手	2,465	8.6	1.0	89,685	9.1	1.2	2,004,390	20.7	0.8
4 宮城	3,184	8.2	1.4	116,931	6.4	1.5	2,918,810	17.5	1.1
5 秋田	2,164	8.7	0.9	67,781	9.3	0.9	1,184,799	23.8	0.5
6 山形	2,967	7.8	1.3	104,414	8.5	1.4	2,369,808	24.0	0.9
7 福島	4,390	10.3	1.9	165,400	10.5	2.2	4,652,436	22.3	1.8
8 茨城	6,163	8.9	2.6	263,931	8.0	3.4	9,629,067	21.8	3.7
9 栃木	4,917	10.1	2.1	198,088	6.8	2.6	7,657,400	17.5	2.9
10 群馬	5,749	11.4	2.4	187,592	12.0	2.4	6,459,405	22.3	2.5
11 埼玉	13,576	12.5	5.8	387,507	10.4	5.1	11,604,858	20.8	4.4
12 千葉	5,974	9.8	2.5	214,277	6.2	2.8	12,240,432	20.8	4.7
13 東京	16,446	14.7	7.0	318,488	12.2	4.2	7,695,959	24.6	2.9
14 神奈川	9,592	13.0	4.1	389,290	8.4	5.1	14,791,529	24.1	5.6
15 新潟	6,110	8.9	2.6	186,594	6.7	2.4	4,144,022	20.2	1.6
16 富山	3,027	9.4	1.3	113,598	9.8	1.5	2,813,967	28.6	1.1
17 石川	3,322	12.5	1.4	92,561	10.2	1.2	1,992,474	29.2	0.8
18 福井	2,580	10.8	1.1	69,868	7.4	0.9	1,672,177	20.2	0.6
19 山梨	2,149	14.4	0.9	72,905	9.7	1.0	1,890,630	28.9	0.7
20 長野	5,774	11.6	2.5	190,082	11.6	2.5	4,890,467	26.2	1.9
21 岐阜	6,822	11.4	2.9	190,332	9.6	2.5	4,541,963	23.8	1.7
22 静岡	11,259	10.2	4.8	410,651	8.0	5.4	15,032,880	21.6	5.7
23 愛知	19,635	10.1	8.3	795,030	7.3	10.4	34,207,628	26.3	13.0
24 三重	4,183	10.7	1.8	188,439	9.6	2.5	9,319,546	20.7	3.5
25 滋賀	2,965	10.7	1.3	147,373	8.8	1.9	6,099,998	18.3	2.3
26 京都	5,321	10.3	2.3	145,589	8.0	1.9	4,664,133	17.5	1.8
27 大阪	21,315	11.9	9.1	480,306	8.8	6.3	14,666,098	19.2	5.6
28 兵庫	10,125	9.2	4.3	361,177	6.4	4.7	13,383,988	18.9	5.1
29 奈良	2,385	10.3	1.0	65,486	6.2	0.9	1,974,901	18.8	0.8
30 和歌山	2,014	9.6	0.9	48,821	7.1	0.6	2,400,794	26.5	0.9
31 鳥取	974	10.4	0.4	34,295	9.5	0.4	847,320	21.1	0.3
32 島根	1,416	8.5	0.6	42,312	4.2	0.6	873,181	18.9	0.3
33 岡山	3,834	8.1	1.6	145,953	5.8	1.9	6,602,869	24.2	2.5
34 広島	5,626	8.6	2.4	203,438	7.5	2.7	7,880,867	23.4	3.0
35 山口	2,118	8.3	0.9	95,363	7.4	1.2	5,384,081	24.4	2.0
36 徳島	1,487	10.0	0.6	47,722	6.9	0.6	1,551,208	11.9	0.6
37 香川	2,312	7.2	1.0	67,085	3.7	0.9	2,493,915	12.4	0.9
38 愛媛	2,544	9.7	1.1	78,263	7.3	1.0	3,547,855	17.9	1.3
39 高知	1,138	9.7	0.5	24,663	7.2	0.3	490,881	16.4	0.2
40 福岡	6,400	8.2	2.7	212,846	6.5	2.8	7,681,617	10.6	2.9
41 佐賀	1,511	10.5	0.6	57,021	9.9	0.7	1,526,511	20.3	0.6
42 長崎	2,090	8.1	0.9	58,025	5.0	0.8	1,674,779	8.2	0.6
43 熊本	2,355	8.3	1.0	90,858	8.7	1.2	2,303,400	18.8	0.9
44 大分	1,740	7.2	0.7	67,829	7.0	0.9	3,083,366	30.1	1.2
45 宮崎	1,607	9.5	0.7	55,446	9.0	0.7	1,195,210	15.2	0.5
46 鹿児島	2,454	9.4	1.0	70,425	8.5	0.9	1,697,451	17.2	0.6
47 沖縄	1,302	7.7	0.6	24,776	1.7	0.3	548,076	9.3	0.2

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部 「平成21年工業統計速報」

10月18日は統計の日です

統計調査へのご理解をお願いします

全国の工業統計速報はインターネットで提供しています

アドレス <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>